

その先の向こうへ

GOING FURTHER

コーポレートレポート

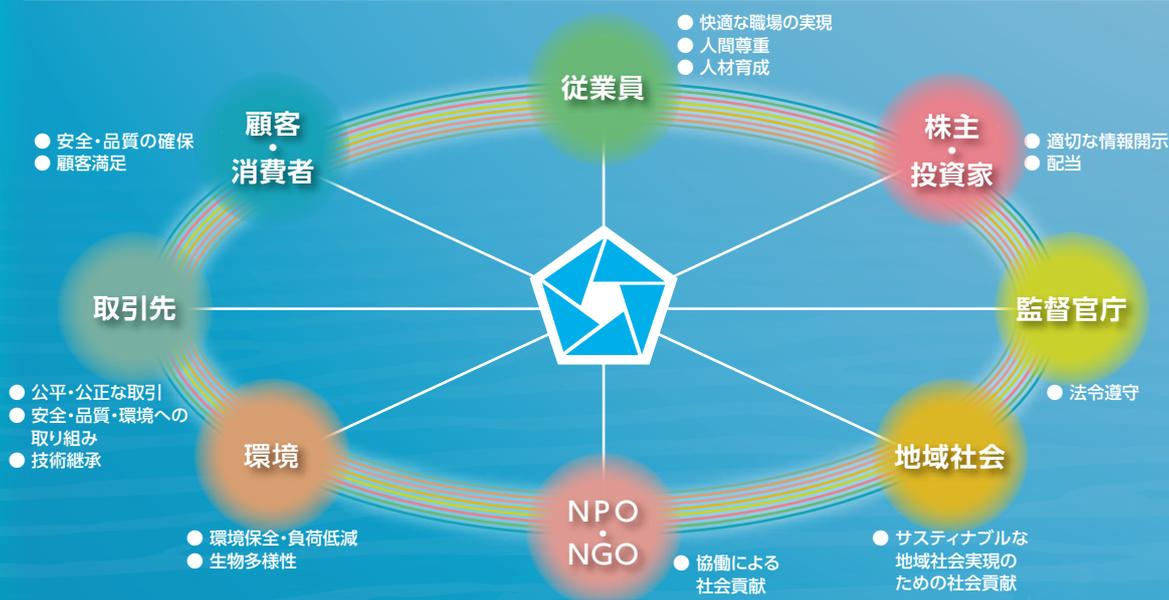
CORPORATE REPORT 2015

その先の向こうを見据えた“モノづくり”

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、経営活動そのものをCSR※活動として位置付けています。あらゆるステークホルダーの期待や要請に応えるために、バリューチェーン全体で持続可能な社会の発展に貢献するモノづくりを行っています。また同時に、安全面や環境面に配慮し、法規制に対応した責任あるモノづくりを行っています。

※CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、一般的に企業が社会や地球環境に対して果たすべき社会的責任のことをいう。

五洋建設グループを取り巻くステークホルダー



経営理念

社会との共感

高い品質の建設サービスを通じ、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献し、信頼されることで持続的に発展し続ける企業を目指します。

豊かな環境の創造

豊かな自然環境を後世に伝えていくことは社会生活、経済活動の礎であるということ強く認識し、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造します。

進取の精神の実践

顧客や社会のニーズに対し、実直に応えるとともに、企業を取り巻く社会の変化に対して常に進取の気概を持って挑戦します。

中期ビジョン

海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

お読みいただくにあたって

当社グループは、昨年度より従来の「CSRレポート」の内容に加えて、経営ビジョンや主要業績指標なども掲載した「コーポレートレポート」を発行しております。

今年度も、幅広いステークホルダーの皆様へ向けた総合的コミュニケーションツールとして作成いたしました。

ウェブ版は従来通り、情報開示・説明責任のためのツールとして、より詳細なCSR活動の情報を網羅的に掲載しています。ぜひご一読いただき、当社グループに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。



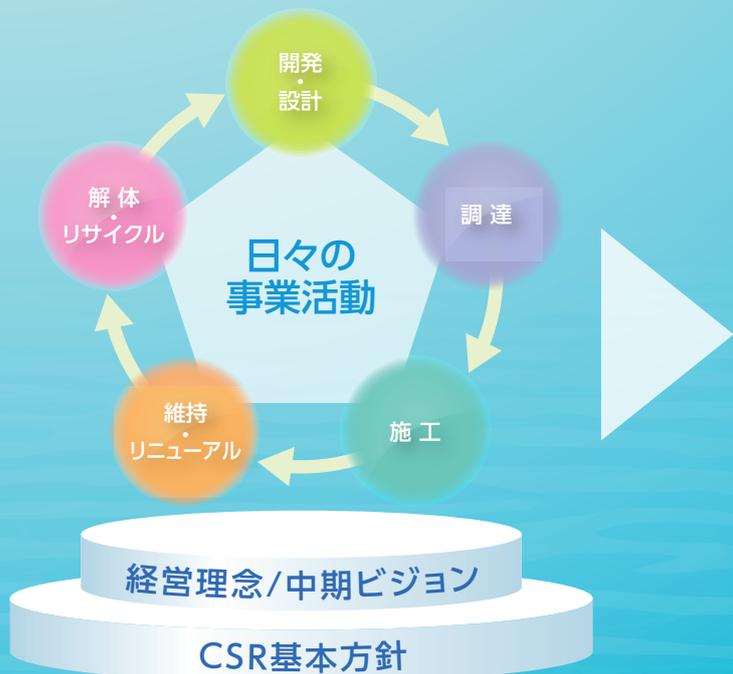
トップページ▶会社案内▶CSRへの取り組み
<http://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/index.html>

対象期間：2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)を対象にしています。
ただし当該年度以外の内容も一部掲載しています。

対象範囲：原則として、当社グループを対象にしています。

参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」

五洋建設グループのバリューチェーン



持続的な社会の
発展に貢献

CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

環境・自然との共生

- 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- 危急時には迅速な支援活動を行います。

人間尊重

- 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

五洋建設の現場力

当社は現場力・技術力の強化を重要な経営方針として掲げています。工事の安全・品質を確保しつつ、拡大した事業量に対応するために、作業の「自動化」・「効率化」・「省力化」に取り組んでいます。生産性の向上・生産システムのイノベーションを目指した当社の取り組みをご紹介します。

自動化

自動化への取り組み

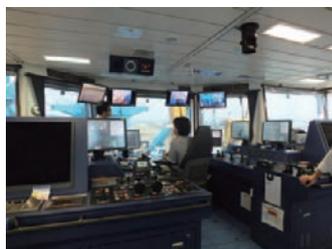
施工精度の向上と省力化を目的とし、施工の自動化を積極的に進めています。高度なレベルで効率化を図り、安全な施工を実現します。

■自動浚渫モードを搭載した自航式ポンプ浚渫船

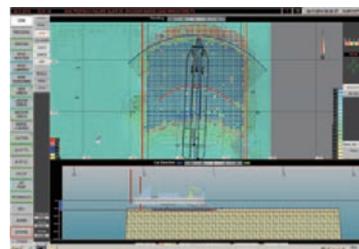


CASSIOPEIA V

2014年にシンガポールにて完成した自航式ポンプ浚渫船*「CASSIOPEIA V」では、自動浚渫モードを搭載しているため、効率的な浚渫と高い施工精度を実現しています。カッターヘッドの回転、ラダーウインチ、スイングウインチ、スパッドキャリアーの操作などを自動化したことによって、オペレーターの技量に左右されることなく、熟練者以上の施工精度を確保することができます。



操船室



浚渫管理画面

※ポンプ浚渫船・・・浚渫・埋立工事に使用する作業船で、ラダー先端に取り付けられたカッターで海底地盤を掘削し、その土砂を浚渫ポンプで海水とともに吸い上げ、パイプラインを通じて排出先へ送る機能を有する作業船

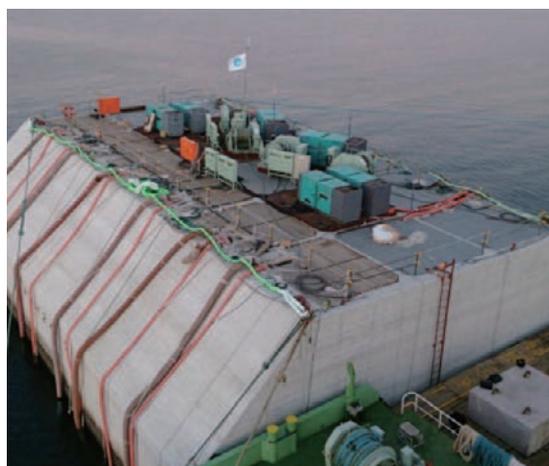
■効率的かつ安全なケーソン無人化据付システム

防波堤や護岸の築造において、ケーソン据付作業をシステム化した技術「ケーソン無人化据付システム(UCIS)」を活用しています。ケーソンは防波堤や護岸の築造工事で使用されるコンクリートの巨大なブロックです。

従来、ケーソンの上で人手により行っていた一連の据付作業をシステム化し、自動制御と遠隔操作で据付を行うことができます。AI(人工知能)による自動注水制御やケーソンの動態監視、ウインチ操作を集中管理することによって作業効率が向上します。また、据付ケーソン上や施工機械周辺での作業を無人化できるため安全性も向上します。



AIによる自動注水制御画像



効率化

効率化への取り組み

当社では、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)やCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング/マネジメント)を展開し、業務の効率化を進めています。

■BIMの積極的な活用で施工品質・生産性を向上

BIMは3次元モデルを活用し、建物や構造物の企画・設計から施工段階までを一貫して管理し、業務の効率化を図ります。当社では、国内や海外の工事においてBIMを積極的に導入しており、施工品質と生産性の向上に取り組んでいます。2014年末に開業したシンガポールの「チャンギ総合病院」では、建築と設備の納まり調整等にBIMを活用し、同国建築建設庁(BCA)よりBIM Gold Plus Awardを受賞しています。2015年5月に竣工した「前橋地方合同庁舎」は、国土交通省のBIM試行プロジェクトであり、意匠・

構造・設備・施工等でBIMを活用しています。また竣工後の維持管理でも活用できる施工BIMモデルを作成しています。

この他にも、当社では商業施設やオフィスビル等で適用実績があり、お客様には独自に考案したBIMの活用も提案しています。

今後もBIM活用による施工品質と生産性の向上に取り組むとともに、自社の設計施工案件を中心に、BIMを展開していきます。



チャンギ総合病院 竣工写真



施工BIMモデル



前橋地方合同庁舎 竣工写真



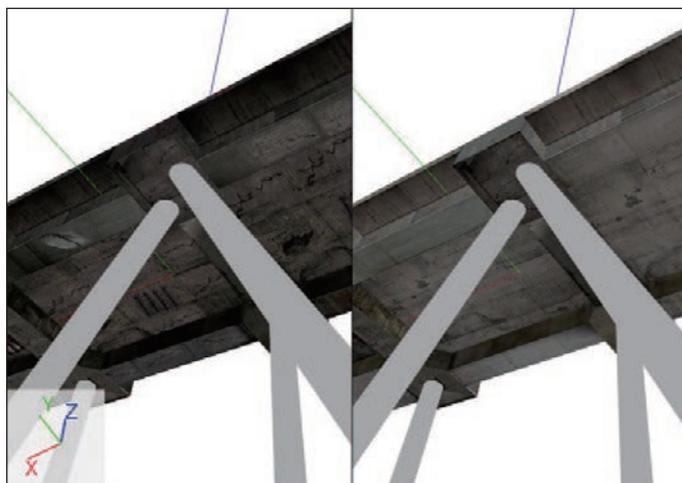
施工BIMモデル

■CIMで栈橋の劣化状況をリアルに再現

CIMは、BIMの土木版として国土交通省が提唱した概念であり、維持管理を含む建設業全体の合理化を目指すものです。当社では、CIMの取り組みのひとつとして、栈橋の3次元維持管理システムを構築しました。このシステムは、栈橋の3次元モデルに施工時や点検時の写真やデータを登録し、可視化するシステムです。利用者はインターネットブラウザを介し、遠隔地からでも、まるで実物を目の前にしているように栈橋の状態を確認することができます。

本システムでは、写真や劣化診断データを3次元モデルで立体的に表示するため、これまで熟練者でなければ把握できなかった構造物全体の劣化の度合いを、誰もが視覚的に把握できます。

本システムを用いることにより、顧客と点検や補修工事を行う担当者間で必要な情報を共有し、より適切な判断を早期に行うことが可能です。



CIMで栈橋の劣化状況をリアルに再現
劣化が進んだ状態(左)と健全な状態(右)

省力化

省力化への取り組み

拡大する事業量に対応するために、現場では品質を確保した上で、生産性の向上を図るためのさまざまな工夫をしています。状況に合わせてITを駆使したり、合理的な工法を採用したりと、省力化を図っています。作業環境の改善に努め、現場力の強化につなげます。

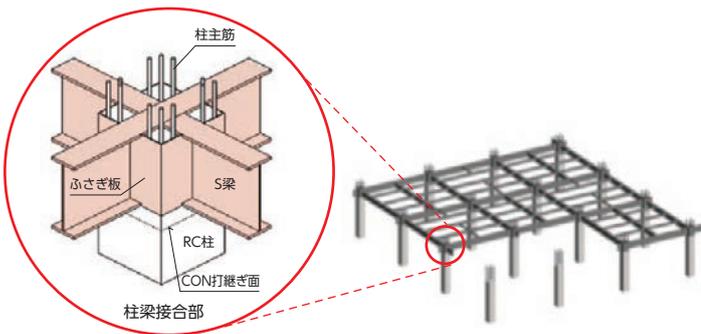
■型枠や鉄筋工事を省力化した独自の柱RC梁S構法

当社が開発した五洋式柱RC梁S構法は、それぞれに異なるコンクリート強度を用いることができる構法です。さらに、梁に軽量で大スパンにも対応できるS造を用い、柱には安価で剛性の高いRC造を用います。

柱梁接合部は鋼板で覆い、せん断補強筋を用いない接合方式を採用しており、型枠工事や鉄筋工事を省略できるので、特に階高が高く高所作業が必要となる物流倉庫に最適な構法です。また、従来のS造やRC造

よりも合理的な設計が可能となり、コスト低減も期待できます。現在施工中のSBSロジコム所沢センターでは柱をプレキャスト化してさらなる省力化を図っています。

当社はこの他にも基礎躯体の鉄筋や型枠工事の工業化を図るなど、工期と品質を保つため、現場の特性に合った最適な省力化工法を提案しています。



P-RCS構法(五洋式柱RC梁S構法)



施工中のSBSロジコム所沢センター完成パース

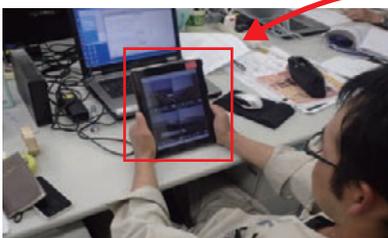
■人や現場をITでつなぎ施工管理業務を省力化

これまでの紙図面や資料に代わり、施工管理のツールとしてiPadなどのタブレット端末の導入を進めています。大量の図面や技術資料をコンパクトに持ち運べ、現場での施工上の課題に対し写真等を送付して即座に現場事務所へ報告、解決を図るとともに、工事写真の記録や整理をタブレット端末上で行う等、施工管理業務の省力化を図っています。

また、遠方からでも現場の状況を常に把握できるように、現場に監視カメラを設置し、離れた場所でもiPadで確認するなど、日々の安全管理にも役立っています。



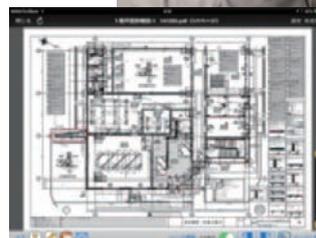
タブレット端末(iPad)で現場チェック



監視カメラ確認状況(事務所)



監視カメラ設置状況



端末画面(施工図)

安心・安全を創造する 技術研究所



当社の技術研究所は、1994年に現在の栃木県那須塩原市に移転し、以来20年にわたって、土木、建築、環境の建設工事のさまざまな課題を調査・研究してきました。その間、建設会社としての可能性を広げる数々の技術を開発しております。今後も、安心・安全な社会を支える建設技術の開発に取り組めます。

技術研究所は、1994年4月に東京都品川区東大井から栃木県那須塩原市に移転し、昨年4月で20年が経ちました。この20年間技術研究所では、社会のニーズを捉え、お客様のご期待に応えるため、ソフト・ハードの両面から技術開発を推進してまいりました。開発した技術は、防災分野、環境・リサイクル分野、維持・更新分野、施工技術分野など多岐にわたり、実際の工事に採用された技術は44技術におよびます。つまり毎年新しい技術を2件以上実用の場に出していることとなります。技術研究所は技術立社の中軸を担うとの気概で、これからも皆様のお役に立ち、社会に貢献できる技術の開発に邁進していく所存です。



技術研究所長 関本 恒浩

先進のテクノロジーを導入する実験施設

技術研究所は、研究本館や水理実験棟、多目的実験棟などで構成され、波の動きや地盤の変動、構造物の耐震性や環境保全等、研究を行っています。以下はその一例です。

水中振動台

水槽の中心に位置する台の上に土木構造物・建築物の模型を置いて振動させ、模型等に設置した各種センサーで応答を測定し、構造物への影響を調べます。

本施設は1994年に完成し、翌年発生した兵庫県南部地震による港湾構造物の被災原因解明に寄与しました。



平面造波水槽

長さ20m、幅30m、高さ1.5mの水槽と39枚の造波板を持つ装置です。海底地形を造成した水槽で波を発生させ、海洋構造物や港湾が波浪場や海浜に及ぼす影響を観測します。



災害対策、環境保全の次世代技術に取り組む研究者

地震から守る

数値解析を最先端の地盤改良に活かす



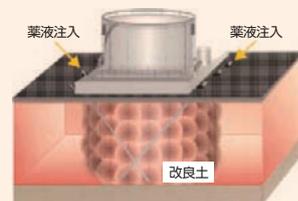
耐震構造チーム
ラスーリ・ルズベ

イランの大学から地盤工学を研究するために日本の大学院に留学しました。2014年の研究所配属以来、液状化対策に有効な「浸透固化処理工法」や港湾構造物の耐震性に係わる数値解析、およびこれらの技術開発に携わっています。

私の故郷であるイランやカスピ海周辺は、日本と同様に地震多発地帯です。地盤改良工事の低コスト化や品質向上に尽力するとともに、当社の技術が今後世界各国の耐震性向上や液状化対策に貢献するよう取り組みます。

浸透固化処理工法

当工法は、恒久性薬液を地盤に注入することによって液状化を防止する地盤改良工法です。護岸の直下やタンク基礎下などでも施設の使用を停めることなく行えます。最近では東京国際空港の液状化対策工事等で採用されています。



浸透固化処理工法の仕組み

津波から守る

高精度なシミュレーションと実験で 確かな津波対策につなげる



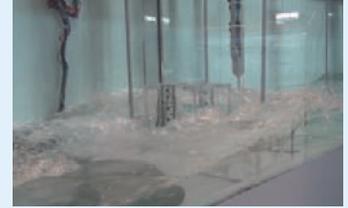
海岸海洋チーム
担当課長 西畑 剛

水理模型実験やシミュレーション技術を利用した津波浸水や避難シミュレーションの研究を行っています。水理模型実験に基づく実証的な対策工の立案やインフラ整備のみならず人や車の避難経路を予測することで、ハード・ソフト両面で総合的な防災計画を提案しています。

東日本大震災以降、自治体や民間企業では防災・減災の取り組みが活発化しています。津波災害を過去の記憶にしないためにも、研究成果を設計・施工に活かし、安心・安全な社会のインフラづくりに役立てたいと思います。

水理模型実験

建物や管路等の縮尺模型構造物を設置した実験水槽内で津波を造波し、建物にかかる津波波圧や管路開口部から溢れる津波の計測等を行います。実験結果は構造物の耐津波設計や溢水対策などに役立てられます。



津波の水理模型実験例
(建物に作用する津波波圧の計測)

環境を守る

再生骨材コンクリートで 循環型社会に貢献する

建築材料を専門とし、「再生骨材コンクリート」の開発を担当しています。

コンクリートを構成する天然骨材が減少していることから、当社ではリサイクル材である再生骨材コンクリートの実用化を目指して2004年より開発に着手しました。現在は、杭・地下構造躯体を対象として、普通のコンクリートと同等の品質を確保できる品質管理技術を確立し、実際に適用しています。私は当コンクリートを採用している現場には必ず立ち会い、実際に目で品質を確認するようにしています。今後はより一層コストダウンができるように取り組み、適用範囲を広げ、さらに普及させていきたいと思っています。



構造材料チーム
担当課長 高橋 祐一

再生骨材コンクリート

コンクリート構造物の解体ガラを処理・回収した骨材(再生骨材)を天然骨材の代替として使用したコンクリート。当社は、杭・地下構造躯体を適用範囲とした国土交通大臣一般認定を複数の工場で取得しています。また、より厳格な品質管理方法を確立し、生コン工場、再生骨材製造工場と3社で共同で品質管理に取り組んでいます。また、当社はお客様に積極的に利用してもらえるよう、価格を抑えた品質の再生骨材を対象に開発を進め、普通のコンクリートと同等以下の価格を可能にしています。



再生細骨材(左)と再生粗骨材(右)

研究所に造成したビオトープで 生物多様性を探る

2006年に技術研究所に造成したビオトープと周辺の自然環境との関係について、トンボを対象に調査・研究しています。調査・研究で得られた知見は、建設工事に伴う自然再生、造成計画を立てる際に役立ちます。

2012年に産休、育休を取得しました。当研究所は女性職員が少ないものの、出産、育児への理解があり、復職後も無理なく仕事と育児の両立ができました。

昨年度からは、研究に加えて地域の子どもたちへの環境教育活動にも取り組んでいます。活動を通じ、地域の環境保全にも貢献していきたいと思っています。



企画チーム
係長 菊原 紀子

ビオトープ

さまざまな生物が生息するビオトープでは、森、田んぼ、川、湿地などの多様な環境が必要です。技術研究所内のビオトープは、水辺を利用する生物の活動の中継点となるため、生物情報を把握することができます。



技術研究所ビオトープに生息する動植物

中期経営計画(2014~2016年度)

当社グループは、2014年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画(2014~2016年度)」を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

中期経営計画(2014~2016年度)の概要

基本方針 高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求

現場力(技術力・施工力・安全力・マネジメント力)の強化

五洋ブランド(技術・施工・安全・品質・顧客信頼)の確立

強固な経営基盤の構築

臨海部ナンバーワン企業

臨海部の高い競争力・収益力を
飛躍の推進力に

基本戦略

1. 技術立社の推進

■ 原点に戻って現場力を高める

- 現場力(技術力・施工力・安全力・マネジメント力)の総点検、再強化
- 総合評価、提案型営業で勝つための総合力(営業力・技術力・施工力・コスト競争力)の強化

2. 五洋ブランドの確立

■ 臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する

- 臨海部の「高い競争力」を活かした事業展開:得意分野・エリアの強化を核として、周辺分野に事業拡大
- 臨海部の「優位性」につながる技術力の強化:ブランド技術の開発と改良、新しい技術の開発・導入
- ポスト2020を見据えた事業展開:建設発生土リサイクル・土壌汚染関連、海域環境改善、洋上風力等

3. 経営力・組織力の強化

■ 経営戦略を浸透させる

- 利益重視の徹底:受注時の赤字排除、施工時の品質・安全トラブルの排除
- 組織的な営業、工事の推進:組織の垣根を越えた総合力を発揮できる事業推進体制の構築

4. 強固な経営基盤の構築

■ 将来の飛躍に向けた足固め

- 財務体質のさらなる強化:資本の充実、事業拡大局面での機動的な資金調達
- 優れた人材の確保・育成:若手の早期戦力化と多様な人材活用(シニア、キャリア採用、女性等)
- グループとしての競争力強化:グループ全体の相互連携によるシナジー効果の発揮

■ 中期経営計画初年度(2014年度)の振り返り

当社を取り巻く国内の事業環境は、復興関連予算や補正予算の執行などにより公共投資は堅調に推移し、企業収益の改善などを背景に民間設備投資も底堅い動きを続けました。また、海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、社会インフラ整備を中心に、建設投資は堅調に推移しました。

このような事業環境の下、売上高の増加に加え、一部の海外連結子会社の業績が好調だったことなどにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも増益となりました。国内土木事業は、海上・陸上、官庁・民間ともに大幅な受注増となり、手持工事も順調に進捗していますが、増収減益となりました。国内建築事業は、官庁工事の受注増が民間工事の減少を吸収し、増収増益となりました。海外建設事業につきましては、

シンガポールや香港における複数の大型工事の受注などが寄与し、大幅な増収増益となりました。

■ 中期経営計画(2014~2016年度)の目標達成に向けて

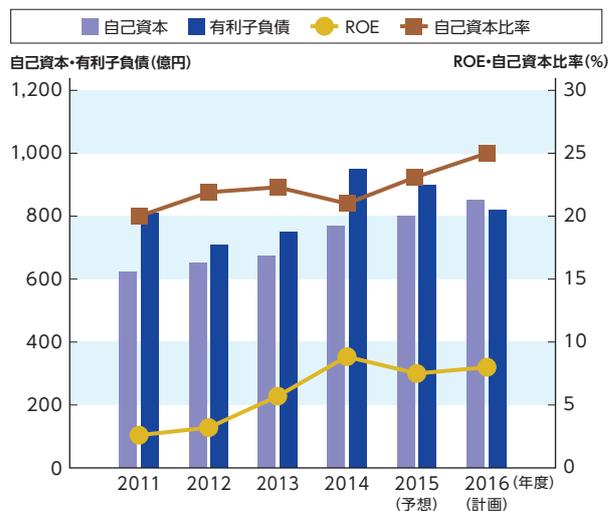
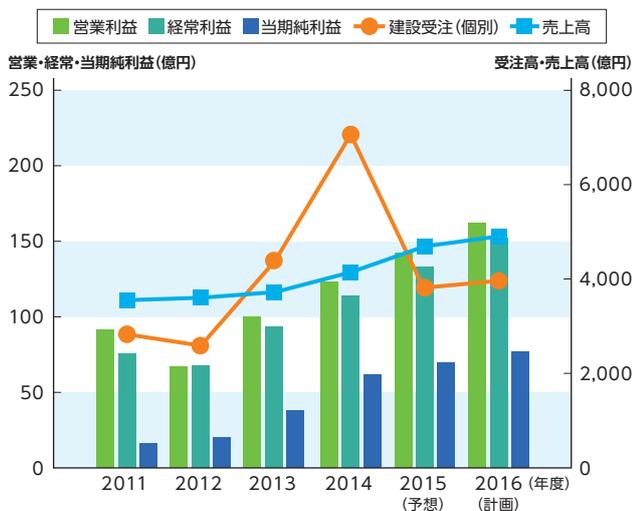
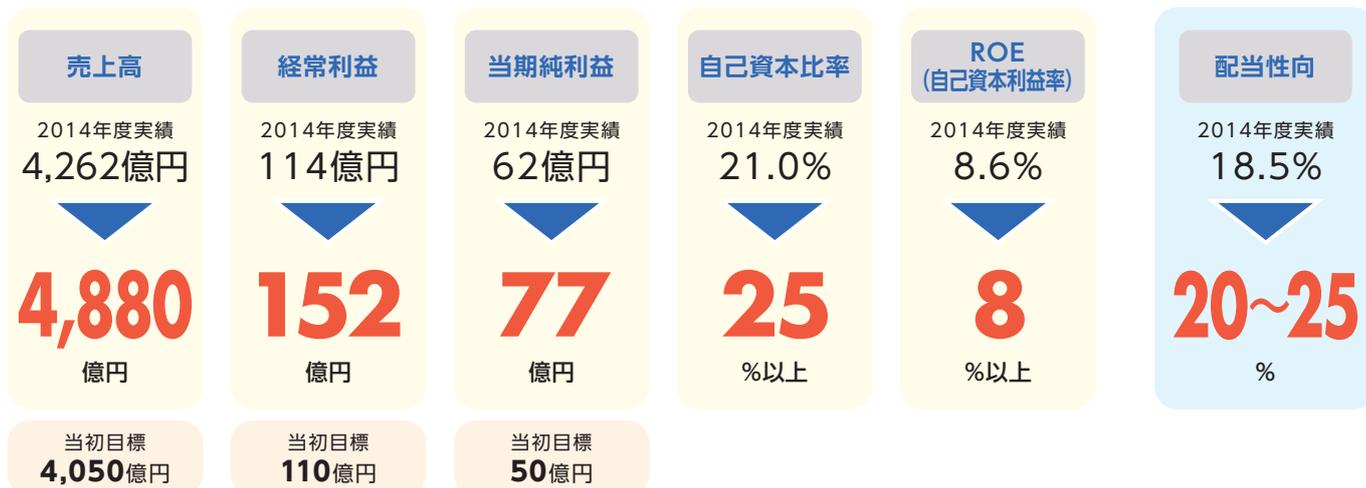
当社グループは昨年、中期経営計画を策定しました。「現場力の強化」、「五洋ブランドの確立」、「強固な経営基盤の構築」を基本方針に、「臨海部ナンバーワン企業」としての高い競争力・収益力を推進力に、国内外で事業展開を図ってまいります。

また、2014年度における好調な受注・業績の動向を踏まえ、2015年度以降の目標数値を上方修正し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

主要経営目標

■ 主要連結数値目標(2016年度)

■ 株主配当



部門別の目標と基本戦略

土木部門

2016年度目標(個別)

- 受注高 1,550億円
- 売上高 1,500億円
- 完工総利益率 10.5%
- 営業利益 80億円

基本戦略

現場力・技術力の再強化と好調な建設需要をとらえた事業拡大

建築部門

2016年度目標(個別)

- 受注高 1,350億円
- 売上高 1,500億円
- 完工総利益率 6.7%
- 営業利益 45億円

基本戦略

得意分野・エリアの営業力・現場力の強化による営業利益の拡大

国際部門

2016年度目標(個別)

- 受注高 1,000億円
- 売上高 1,500億円
- 完工総利益率 3.0%
- 営業利益 30億円

基本戦略

技術力強化によるアジアのリーディングコントラクターとしての地位確立

財務・非財務ハイライト — 主要業績指標 —

財務状況(連結)

	(単位)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
建設受注高(単体)	グラフ1 (百万円)	275,381	296,512	280,305	446,664	716,456
売上高	グラフ2 (百万円)	302,256	328,004	349,839	381,182	426,237
営業利益	(百万円)	9,782	8,982	6,463	9,896	12,293
経常利益	グラフ3 (百万円)	7,431	7,448	6,559	9,159	11,393
当期純利益	グラフ4 (百万円)	2,163	1,622	2,029	3,762	6,183
総資産額	(百万円)	286,224	311,917	296,726	301,626	366,169
純資産額	グラフ5 (百万円)	60,460	62,385	65,110	67,493	77,068
有利子負債額	グラフ6 (百万円)	78,671	81,170	70,939	74,938	94,896
D/Eレシオ(ネット)	グラフ6 (倍)	0.5	0.3	0.3	0.6	0.7
D/Eレシオ	(倍)	1.3	1.3	1.1	1.1	1.2
1株当たり純資産額	(円)	211.44	218.19	227.63	235.53	269.44
1株当たり当期純利益	(円)	8.50	5.67	7.10	13.16	21.63
自己資本比率	グラフ5 (%)	21.1	20.0	21.9	22.3	21.0
自己資本純利益率	(%)	3.8	2.6	3.2	5.7	8.6
株価純資産倍率	(倍)	1.0	1.2	1.0	1.5	1.6
株価収益率	(倍)	24.4	46.7	33.1	26.7	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,917	26,739	8,333	△14,263	△4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,143	△11,585	△10,466	△7,310	△9,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,242	1,738	△11,058	3,165	19,112
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	45,662	62,712	49,927	31,941	37,866
設備投資額	(百万円)	9,524	11,772	9,949	8,456	10,195
減価償却実施額	(百万円)	3,522	3,701	4,306	4,662	5,288

※ D/E レシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本 (純資産額 - 少数株主持分)

※ D/E レシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本 (純資産額 - 少数株主持分)

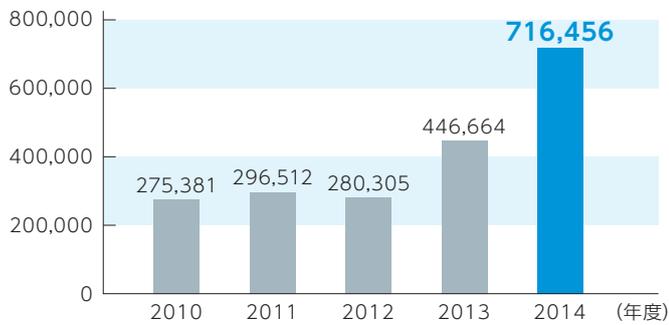
※ 設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

環境的・社会的側面データ(単体)

	(単位)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
環境						
CO ₂ 排出量/原単位	グラフ7 (t-CO ₂ /億円)	51.3	46.4	56.4	46.6	42.8
社員						
従業員数	グラフ8 (人)	2,390	2,391	2,386	2,390	2,441
平均年齢	(歳)	42.2	42.4	42.6	43.1	43.3
平均勤続年数	(年)	18.6	18.7	17.9	19.2	19.2

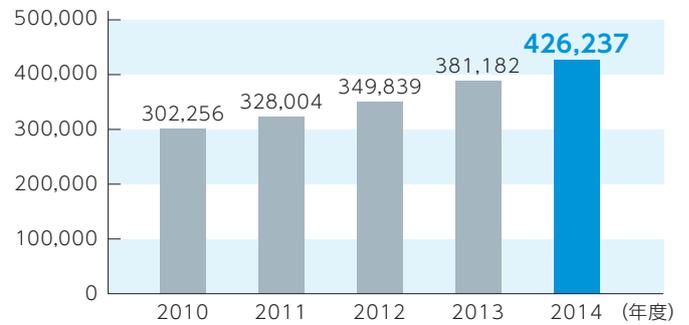
1. 建設受注高(単体)

単位：百万円



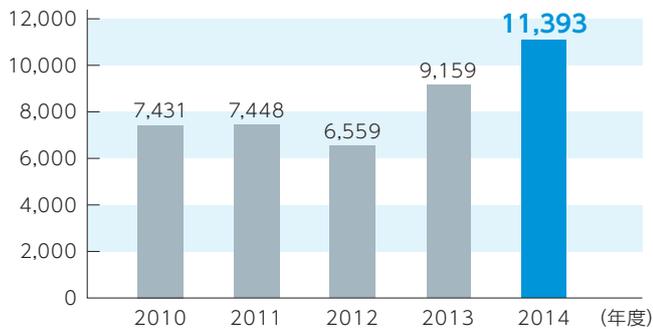
2. 売上高

単位：百万円



3. 経常利益

単位：百万円



4. 当期純利益

単位：百万円

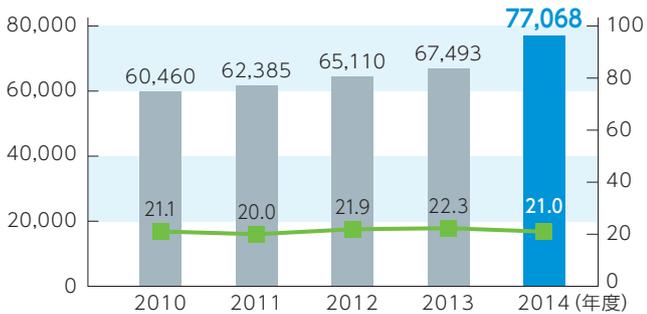


5. 純資産額

単位：百万円

自己資本比率

単位：%

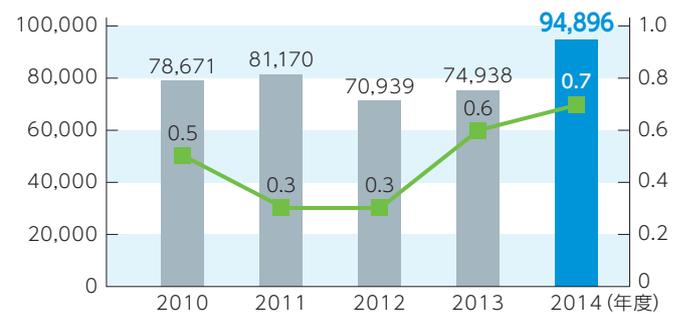


6. 有利子負債額

単位：百万円

D/Eレシオ(ネット)

単位：倍



7. CO₂排出量/原単位(単体)

単位：t-CO₂/億円



8. 従業員数(単体)

単位：人



2014年度の竣工工事

社会インフラや地域発展などに寄与した工事を紹介します。

国内土木部門

横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事(その2) (神奈川県)



国際貿易港の横浜港本牧ふ頭では、増大するコンテナ需要とコンテナ船大型化への対応ならびに大規模災害時の輸送拠点とすべく、諸施設の再編整備事業が行われてきました。この事業において当社は数多くの工事に参画し、本工事では-16m岸壁の上部工整備を行いました。

国内建築部門

四国コカ・コーラボトリングスタジアム丸亀 (香川県)



香川県の丸亀市に、新野球場が誕生しました。「START for MAJOR(メジャーへの道はここから始まる)」をコンセプトに、国際規格にも対応した本格的な野球場です。多様な観戦スタイルをつくり出す様々な観戦スペースや、多目的に利用できるエリアが用意されるなど、従来の野球場にはない「楽しみ」や「活気」を生み出す仕掛けが施されています。今後は地域の活性化やスポーツ振興に貢献していくことでしょう。

国際部門

チャンギ総合病院 (シンガポール)



当病院は、シンガポール政府が進める医療政策「Healthcare 2020」の中で“シンガポール東部地域医療の中核”となる医療施設です。短工期で完成させるために逆打工法を採用し、地下躯体と地上躯体工事の同時進行で施工しました。設計調整には、BIM(p.5参照)を導入し、手戻りを最小限に抑え、品質を確保するとともに、安全および近隣への影響も十分配慮しながら施工をしました。

新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設本体工事 (新潟県)

信濃川の河口に位置する新潟港(西港地区)は、港湾機能を維持するために港内の維持浚渫が必要となっています。浚渫による土砂を処分するために、航路泊地付帯施設が建設されており、当工事は、その付帯施設の護岸に使用されるケーソン20函を、約6か月という短期間にドライドック内で製作しました。

今後、このケーソンは船で曳航されて設置される予定です。



日ノ出サクアス (神奈川県)

京浜急行本線の日ノ出町駅前に再開発による複合ビルが完成しました。

1～3階は店舗やクリニックモール、4～7階は有料老人ホーム、9～22階は住宅が整備されています。

当建物は災害時の一時帰宅困難者の受け入れ施設として、横浜市と協定が締結されています。また、桜並木で有名な大岡川に面しており、そこには親水空間として棧橋が整備され、世代を超えて暮らしやすい街としての発展が期待されています。



マリーナベイ地区共同溝3B工区(MC01)工事 (シンガポール)

本工事は、アジアNO.1の金融街を目指すシンガポール、マリーナ地区の一角に位置し、当地区のインフラ整備の一環として、幹線道路の地下空間を利用した大規模な共同溝建設工事です。電気通信、衛生給排水設備の他、より環境負荷の少ない「水冷式ビル」の設備にも対応した施設です。また職場安全衛生の取り組みも高く評価されました。



マネジメント報告

コーポレート・ガバナンスについて

当社グループでは、経営の健全性・透明性および遵法性を確保し、会社の永続的な成長・発展のため、次の通りコーポレート・ガバナンス体制の構築・充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 経営・業務執行

当社は、社外取締役1名を含む10名の取締役によって取締役会を構成し、法令、定款および社内規定に基づいて運営しております。取締役会は原則月2回開催し、経営に関する重要事項の決定や、業務執行状況の監督を行っております。また、業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

役員候補者の選定や役員報酬案については、社外取締役を含む取締役若干名で構成する人事委員会にて審議し、取締役会に答申を行います。役員報酬は、業績に連動した役員業績評価制度を導入しております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む4名の監査役

によって監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめ執行役員会議、グループ経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

■ 内部統制・リスク管理

リスク管理の徹底、法令遵守、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、取締役会において内部統制基本方針を策定し、内部統制システムを整備しています。

本所に設置したリスクマネジメント委員会では、リスクマネジメント基本方針を策定し、各業務執行部門は同委員会の方針に従い、研修の実施などにより、コンプライアンスの推進を図っています。また、コンプライアンスリスクに限らず、財務リスク・施工リスク・BCP(事業継続性)リスクなど、会社が事業活動を継続する上で発生する様々なリスクについて、リスク発生の防止およびリスク発生に伴う会社損失の最小化を図る取り組みも行っています。

コンプライアンスについて

当社グループでは、「コンプライアンス基本方針」に基づき、グループ各社にコンプライアンス委員会を設置し、グループ全社の役職員が法令遵守はもとより、社会的規範・企業倫理を尊重し、常に誠実な姿勢で行動できるよう取り組んでいます。

コンプライアンス基本方針

五洋建設グループの全役職員は、事業活動においては法令を遵守し、社会規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。特に工事入札においては、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践します。

コンプライアンス推進の取り組み

当社グループでは、各種社内研修などを通じて、またグループ内イントラネット上での情報発信を通じて、役職員が日々多忙な業務の中においても、個々を取り巻く複雑な「法令など」を適正に遵守できるように取り組んでいます。

■ グループ全社での方針共有、研修計画

毎年度はじめに、当社本社各部署および全支店、並びにグループ各社において、リスク対応方針・年間研修実施計画を策定し、リスクマネジメント委員会により全グループで共有化しています。

年度末には、年間実績を検証・評価し、改善点や新規取り組み事項等を翌年度へ反映させることで、実効性を高めています。

また適宜、グループ各社の紛争懸念案件や会社規則の制定・改廃等に関する情報交換など、連絡を密にすることで、グループ全社でのコンプライアンス意識の共有化を図るよう努めています。

■ 「適正入札」を徹底するための取り組み

当社グループでは、違法行為およびその疑念を抱かれるような行為については「しない・させない・見過ごさない」ことを明言し、全役職員に対して、独占禁止法をはじめとする法令違反行為を二度と起こさないために、社内外への決意表明として「談合決別宣言およびコンプライアンス宣言」を発しています。また、その内容を確実に実行するために、全役職員に公共工事などの入札に関する適切な知識を教える取り組みや、各支店CSR委員会による入札手続きの適正性監査などを実施しています。

労働安全衛生

労働安全衛生について

安全衛生・品質・環境方針

五洋建設株式会社は、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した建設活動を推進するとともに、関係法令及びその他の要求事項を遵守し、全てのステークホルダーに信頼される魅力ある企業として持続的に発展する企業を目指している。

当社の経営理念の下、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工により、すべての災害防止に全力を傾注し、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供するとともに、地球環境に配慮したものづくりを通じて、社会的信用を確立する。

労働安全衛生、品質及び環境マネジメントシステムを全員参加で運用するとともに、継続的にシステムを改善して効率的で効果的な業務を推進する。この方針に基づき、次の指針を展開する。

安全衛生活動指針

1. 労働災害の防止はもとより公衆災害を含めたすべての災害防止に努める。
2. 職業性疾病を防止するとともに、心と体の健康づくりを推進し、快適な職場環境を形成する。
3. 社員および協力会社の連携のもと安全衛生活動を実施し、水準の向上を目指す。

※品質活動指針、環境活動指針はHPIに掲載しております。

継続的な安全衛生管理の取り組み

当社は建設業界の中でも早くからコスモス(COHSMS)*認定を取得し、五洋建設労働安全衛生マネジメントシステム(ペンタコスモス(PENTA-COHSMS))による継続的な安全衛生管理を実施しています。

また、社員に対する安全技術の伝承にも力点を置いており、体系化された教育計画に基づき安全衛生管理教育を実施しています。さらに、これまでに発生した災害の再発防止対策を水平展開する取り組みや、協力会社とともに実施するリスクアセスメントなどを通じて、常に、労働・公衆災害の予防・減少に努めています。

※ COHSMS：建設業労働安全衛生マネジメントシステム

■ 全社の安全衛生目標・計画

安全テーマ	死亡災害・重大災害ゼロの実現と労働・公衆災害の減少
安全スローガン	安全最優先に向けて「基本ルールの徹底と確認の励行 ヨシ!
衛生テーマ	職業性疾病ゼロの実現と私病の減少
衛生スローガン	健康の保持・増進に向けて「職場における健康管理活動の強化 ヨシ!
重点取組事項	特定災害「墜落・転落災害」、「重機・クレーン災害」の削減

労働災害防止活動

■ 墜落災害防止のための取り組み

当社では「墜落災害ゼロ」を目指し、作業員が安全帯を使用することを徹底するため、高所作業で安全帯不使用者が発覚した場合はその場で退場を宣告する「安全帯不使用者一発退場制度」*を導入しています。

※退場を宣告された作業員は再度安全教育を行ったのちに現場復帰。

■ クレーン災害防止のための取り組み

「クレーン災害ゼロ」を目指し、作業所全員で実際にクレーンを使用し、[3・3・3運動]*を取り入れた玉掛実地教育を実施しています。

※「3・3・3運動」…【玉掛したら吊り荷から3m離れ】、【地切りは30cmで一旦停止】、【地切りして3秒後に巻き上げる】を作業所全員に周知することで、玉掛作業の危険性を認識させる運動。

■ 現場コミュニケーションの充実

工事に関係する全員が名前呼び合うことで仲間意識を深め、安全で健康なイキキとした職場風土をつくり「無事故・無災害・疾病ゼロ」の達成を図る「思いやり声かけ運動」の推進に取り組んでいます。

パトロール

- 社長パトロールの実施
- 中央安全衛生環境委員会による安全衛生パトロールの実施
- 重点支援現場に対する安全衛生パトロールの実施
- 労務安全協議会連合会合同パトロールの実施

教育

- 階層別研修での安全衛生教育の実施
- 統括安全衛生責任者(再)教育の実施
- 職長・安全衛生責任者教育の実施
- 経営者セミナーの実施

特別安全日の制定

2014年3月30日に沖ノ鳥島で発生した死亡・重大災害から1年が経ちました。

当社では、3月30日を「特別安全日」と定め、この労働災害の記憶を風化させることなく、五洋建設グループの役職員ならびに協力会社が丸となって「死亡・重大災害の絶滅」に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

CSR活動トピックス



良質な社会インフラ建設による社会貢献

「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考える当社では、2014年度も確かなモノづくりを約束する企業グループとして、技術開発や設備投資に積極的に取り組んできました。また、徹底した施工管理のもと、品質に係わる数々の賞を受賞することができました。

今後も社会的背景を踏まえて、良質な社会資本整備に貢献していきます。

◆ 2014年度の主なできごと

- ・マネジメントシステム永年認証表彰を受賞 **1**
- ・自航式ポンプ浚渫船「CASSIOPEIA V」が完成 **2**
- ・グループ会社である三木バイオテック(株)の堆肥化工場が完成し、稼働開始 **3**
- …他



人権・労働安全衛生・環境

当社は、関係するすべての人々の人間尊重を基本姿勢としています。社員や協力会社の能力が十分発揮でき、安全最優先で働きやすい職場環境を目指し、制度の導入や見直しを進めるとともに、各種教育・研修を実施しています。

また、地球環境に配慮したモノづくりも重要な課題と位置付け、環境負荷を生み出さない施工にも取り組んでいます。

◆ 2014年度の主なできごと

- ・シンガポールの建築建設庁(BCA)より「マリーナ高速道路」がDesign & Engineering Safety Excellence Award®を受賞
- ・「鹿島港外港地区南防波堤災害復旧工事」が日本建設業連合会より快適職場表彰特別賞を受賞 **4**
- ・海外赴任者および出張予定者を対象に「邦人のテロ巻き添え防止」をテーマとした危機管理セミナーを開催 **5**
- ・「人権啓発トップ層研修会」を開催 **6**
- …他
- ※安全に対する高度な技術が必要となる施工条件において、安全に配慮して設計した設計者に授与する賞



ステークホルダーとのコミュニケーション

当社ではステークホルダーの皆様との交流や対話を大切にしたい社会貢献活動を展開しています。地域のイベントへの協力、ボランティア活動、現場や技術研究所の見学会など多岐にわたって行っています。様々な活動を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続ける企業グループを目指してまいります。

◆ 2014年度の主なできごと

- ・東京港の埋立地において植樹イベントに参加 **7**
- ・全国やアジアの現場で、学生のインターンシップを受け入れ **8**
- ・投資家・アナリストを対象とした現場見学会を開催 **9**
- ・家族参観日を開催 **10**
- …他



五洋建設に期待すること

御社の「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」という考えに、強い共感を覚えます。社会の構成員・構成組織にはそれぞれの役割、特技、特色があり、それぞれの強みを発揮することが、よりよい社会に向けた歩みを最大限に加速することになります。御社の強みと役割がこの標語に凝縮されていると思います。

現代社会は急速に変化していますが、その中で生活水準は著しく向上し、我が国に限れば、戦後70年という短期間に飢餓に苦しむというようなことはほぼ解消されています。しかし、他方で様々な問題が未解決のまま残り、また新たな問題が生じているのも事実です。東日本大震災に象徴されるように、自然災害は依然として大きな危険性を残しています。今年(2015年)3月に仙台で行われた国連防災世界会議では、災害の問題が世界共通の深刻な悩みであることを再確認しました。また、地球温暖化は地球全体の気象現象を大きく変化させ、それが気温の上昇のみならず、海面上昇や台風の巨大化、集中豪雨、さらに地域的には干ばつなどを伴うものと予想されてい

ます。加えて海岸の地形変化、特に海岸侵食は沿岸域の環境変化をもたらし、それが生態系の劣化とともに、私たちの海岸の利用にも影響しています。そして、地球温暖化は自然災害を一層激化させるとともに、海上交通や漁業活動にも影響し、港湾や漁港の機能不全をもたらす可能性があります。私たちが災害からの安全性を確保し、生活環境を維持しながら、適切な経済活動を続けるには、まだまだ無数の問題を解決しなければなりません。

昨年は土木学会100周年の年であり、私は会長として100年ビジョンをとりまとめました。そこでは「あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く」ということを、夜空の中ですべての人に変わらぬ不動の方向を与える北極星のような存在として、土木学会、土木界の目標としました。持続性という、成長という言葉に比べてやや消極的に響く人もいるかもしれません。しかし、持続可能な社会の礎を築き、その上で個人個人がそれぞれの幸せを求めて生きていける社会の創造こそが極限的な成長であり、そのためには不断の努力を



高知工科大学学長
東京大学名誉教授

磯部 雅彦氏

積み重ねていかなければなりません。

私たちの社会インフラは、安全性、生態系や経済活動を持続的なものにするにはまだまだ不十分・不完全であり、しかも老朽化という不安も現れています。このような背景の中で、御社の標語に含まれる「良質な社会インフラ」の意味を十分に噛み砕いて理解することは重要なことです。高性能化に加えて、長寿命化や維持管理ももちろんですが、建設後も進化させることができる、壊して更新しやすい、などという発想も必要になるのだと思います。清水社長のもと、御社がさらに進化を遂げることを願ってやみません。

ご意見を受けて

「コーポレートレポート2015」の発行にあたり、磯部先生には貴重なご意見をいただき誠に有難うございました。

五洋建設グループのCSR活動も組織を設置してから10年が経過しました。2005年に策定した「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」とするCSR基本方針のもと、改めてその原点に立ち返り、これからも建設業としての役割を果たし、社会のニーズに応えるべく邁進してまいります。

この度の磯部先生からご示唆いただきました当社への期待、CSR活動の方向性を再確認するとともに、当社グループ事業のバリューチェーン全体で企業

価値の向上に努め、社会とともに持続的に発展、進化していきたいと思っております。

特集では、現場力・技術力強化の取り組みに関連して、現場作業の「自動化」・「効率化」・「省力化」と、当社技術研究所の那須移転20周年について紹介させていいただきました。

本レポートは昨年度から従来のCSR報告書の内容に、経営ビジョン・経営計画の概要や主要業績指標等の情報も加えた統合的な内容に刷新しております。多様なステークホルダーの皆様が一層のご利用をいただければ幸いです。



取締役(兼)執行役員
経営管理本部副本部長(兼)経営企画部長
(兼)CSR推進室長

稲富 路生

会社概要

社名	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
創業	1896年(明治29年)4月
代表者	清水 琢三
資本金	30,449百万円
売上高	393,711百万円(2015年3月期)
従業員数	2,441名(2015年3月31日現在)
主な事業	建設工事の設計および請負、 その他関連する一切の事業

営業ネットワーク

本社	〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8
支店	札幌、東北、北陸、東京土木 東京建築、名古屋、大阪 中国、四国、九州
海外営業所	シンガポール、香港 ベトナム、インドネシア マレーシア、エジプト、タイ 中東、ミャンマー

コーポレートロゴについて

“創造する心に国境はない”この信念のもとに、世界各地で活躍を続ける五洋建設。これを表現したのが五角形のマークで、太平洋・大西洋・インド洋・南氷洋・北氷洋の5大洋をデザインしました。

マスコットキャラクターについて

五洋建設のマスコットキャラクター「Mr.PENTA」は長い胴と短い足が愛らしいパセットハウンドがモデルです。名前は五洋建設の英語名「Penta-Ocean」から命名されました。



【お問い合わせ先 CSR推進室】 TEL: 03-3817-7550 FAX: 03-3814-2864



FSC®認証紙の使用

適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しています。



グリーン電力

このコーポレートレポート2015を印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



水なし印刷

有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しています。



**Non-VOC
インキの使用**

VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%食物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。